

契約締結前交付書面

〔株主コミュニティ銘柄〕

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

- 別紙記載の株主コミュニティ銘柄（以下「本株主コミュニティ銘柄」といいます。）である店頭有価証券は金融商品取引所に上場されておらず、その発行会社は、収益基盤が確立されていないことなどにより財務体質が脆弱な状態となっている場合もあり、当該発行会社の信用状況等に応じて価格が変動することなどにより、損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。
- 上場有価証券が具体的に組織化された取引所金融商品市場において取引されるのに対し、本株主コミュニティ銘柄は一定の取引場所を持たず、当社の店頭において取引が行われます。また、その売買取引は当社における相対売買であるため、同一銘柄が同一時刻に売買されても売買価格が異なることがあります。
- 本株主コミュニティ銘柄のお取引される際には、あらかじめこの書面及び別紙に記載されたリスクや留意点等をよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- ・ 本株主コミュニティ銘柄を募集等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

株主コミュニティ銘柄のお取引に当たってのリスクについて

- ・ 株主コミュニティ銘柄は、取引所金融商品市場での取引に比べて流動性が著しく低く、買いたいときに買えない、売りたいときに売れない可能性があり、短期間に価格が大きく変動する可能性もあります。このため、不測の損害が発生するおそれがあります。
- ・ 株主コミュニティ銘柄である株式の売買等に当たっては、株式、為替、不動産、及び商品相場等の変動によって、株主コミュニティ銘柄である株式の価格が変動することにより、損失が生ずるおそれがあります。また、取引の参考となる気配や相場は存在せず、換金性が著しく乏しいものです。
- ・ 株主コミュニティ銘柄は、その発行会社やその周辺の状況により、大きく価値が失われることがあります。
- ・ 取得請求権、新株予約権等が付された株主コミュニティ銘柄については、あらかじめ定められた期限内に権利を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

株主コミュニティ銘柄に係る金融商品取引契約の概要

当社における株主コミュニティ銘柄のお取引については、以下によります。

- ・ 当社が自己で直接の相手方となる株主コミュニティ銘柄の売買
- ・ 株主コミュニティ銘柄の売買の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 株主コミュニティ銘柄の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

金融商品取引契約に関する租税の概要

個人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 株主コミュニティ銘柄の譲渡により利益が生じた場合は、原則として、株式等の譲渡所得等となります。なお、損失が生じた場合には、他の非上場株式等の譲渡所得等との損益通算が可能となります。
- ・ 株主コミュニティ銘柄の配当金が支払われた場合は、原則として、配当所得となります。

法人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 株主コミュニティ銘柄の譲渡による利益及び配当金が生じた場合は、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

なお、詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において株主コミュニティ銘柄の売買や保護預りを行う場合は、以下によります。

- ・ お取引にあたっては、保護預り口座の開設が必要となります。
- ・ 売買等のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・ 株主コミュニティ銘柄の取引はすべて指値でご注文をお受けいたします。（成行注文はできません。）。
- ・ 株主コミュニティ銘柄は、信用取引（当社が信用の供与を受けて行う売買を含みます。）によりお受けすることはできません。
- ・ ご注文にあたっては、銘柄、売り買いの別、数量、価格等注文の執行に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、ご注文の執行ができない場合があります。また、注文書をご提出いただく場合があります。
- ・ 未発行の（効力が発生していない）株主コミュニティ銘柄については、店頭取引を行うことができません。
- ・ ご注文いただいた株主コミュニティ銘柄の売買等の取引が成立した場合には、取引報告書をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます。）。

その他の留意事項

- ・株主コミュニティ銘柄の取引は、運営会員である当社を通じて行っていただく必要があります。
- ・株主コミュニティ銘柄の運営会員を通じた取引は、当社の当該株主コミュニティ銘柄に係る株主コミュニティの範囲に限定されています。このため、当社の株主コミュニティに参加していない相手方とお取引を行う場合は、そのお取引の相手方から参加をお申し出いただき、当該株主コミュニティへの参加手続を行っていただく必要があります。
- ・株主コミュニティ銘柄は中長期間の保有を旨とします。
- ・株主コミュニティ銘柄の店頭取引については、インサイダー取引規制の対象ではありません。
- ・発行会社や当社に起因する事由により、株主コミュニティが解散されることがあります。その場合は、流動性が著しく失われることが見込まれます。
- ・発行会社は、金融商品取引法に基づく開示又は金融商品取引所の規則に基づく情報の適時開示と同等程度の情報開示は義務付けられていません。
- ・当社が取り扱う株主コミュニティ銘柄については、当社が定める取扱要領に基づいて取り扱われます。

当社の概要

商 号 等	みらい證券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第182号
本 店 所 在 地	〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目4番2号
加 入 協 会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
資 本 金	1億円（2020年3月31日現在）
主 な 事 業	金融商品取引業
設 立 年 月	平成10年10月
連 絡 先	03-5422-1080 にご連絡ください。
銘柄に関する照会を行う連絡先	営業部 03-5422-1080 にご連絡ください。
業務及び財産の状況等	当社の業務及び財産の状況に関する説明書類（金融商品取引法第46条の4）及び自己資本規制比率を記載した書面（金融商品取引法第46条の6第3項）は、当社に備え置き、閲覧可能です。

以 上